

# 統計調査ニュース

令和8年（2026年）1月

No.470



令和8年の年頭に当たって

総務大臣 林 芳正

令和8年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。統計調査に御理解と御協力を賜っております国民の皆様、最前線で御尽力いただいている統計調査員の皆様、そして地方自治体を始めとする関係各位に、心より感謝申し上げます。

昨年は、国の最も重要な統計調査である「国勢調査」を、国民の皆様の深い御理解と、調査員や地方自治体の皆様の御尽力により実施することができました。特に今回はインターネット回答がこれまで以上に広がりました。多くの皆様に多大なる御支援を賜りましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。



昨年11月には、全国の統計関係者が一堂に会する全国統計大会が開催されました。長年活動されている統計調査員を始め、統計作

成に携わる皆様に深い敬意を表します。また、12月には国連の定める「世界統計の日」のフォーラムを開催し、国連アジア太平洋経済社会委員会のアリシャバナ事務局長と懇談しました。同氏からは国連アジア太平洋統計研修所を通じた我が国の貢献への謝意とリーダーシップへの期待が寄せられました。

我が国の統計への高い評価は皆様の御尽力の賜物と考えています。現在直面する物価高や人口減少：

等の諸課題に対し、エビデンスベースで様々な政策を力強く推進するには、社会の情報基盤である公的統計が不可欠です。統計作成に携わる皆様には引き続き重要な役割を担っていただくようお願い申し上げます。

さて、本年6月には、「経済の国勢調査」とも称される「経済センサス・活動調査」を実施いたします。全国全ての事業所及び企業を対象として、その経済活動の実態を把握し、産業構造の変化や地域経済の動向を明らかにする、極めて重要な調査です。その結果は、国や地方自治体の経済政策の立案やGDP等の経済指標に活用されます。調査を着実に実施し、速やかに結果を提供することで、多くの皆様に御活用いただけるよう努めてまいります。

総務大臣として、今後も公的統計の品質向上に努め、時代に応じた有用な統計の整備、人材育成、デジタル化推進などの改革を着実に進めていく所存です。

結びに、皆様の本年の御健勝と御多幸を心よりお祈りし、新年の御挨拶とさせていただきます。

（写真左：第73回全国統計大会、写真右：アリシャバナ事務局長との意見交換）



## 目 次

総務大臣挨拶	第73回全国統計大会を開催しました!.....	3
令和8年の年頭に当たって.....	「午年生まれ」と「新成人」の人口.....	4
統計局長、政策統括官（統計制度担当）及び	2025年（令和7年）科学技術研究調査結果の概要.....	6
独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶.....	令和8年度予算案の概要.....	7

## 統計局長、政策統括官（統計制度担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



## 令和8年 年頭の御挨拶

総務省統計局長 永島 勝利

都道府県、市区町村、そして統計調査員の皆様、明けましておめでとうございます。

昨年は、5年に一度の国勢調査を実施いたしました。オンラインでの回答率は、目標としていた5割に迫る48%以上（前回調査の世帯数を用いた試算値）を達成することができました。これも関係者各位の御尽力・御努力の賜物と言えます。改めて御礼申し上げます。

本年は、6月1日を調査期日とする経済センサス・活動調査を実施します。企業版国勢調査とも言われる全数調査であり、国勢調査同様、我が国のこれからを考える上で不可欠なデータを提供する非常に重要な統計調査ですので、

皆様の御理解と御協力を改めてお願ひいたします。

また、統計局では、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査などの経常調査を始めとする多くの統計調査を実施し、様々な統計データを公表・提供しています。近年、データの活用が社会のあらゆる場面で飛躍的に進んでいます。こうした中にあって、信頼できる公的統計の重要性がますます高くなっています。利用者ニーズに適合した、高品質な統計データをより迅速に提供できるよう、一層の改善に努めてまいります。本年も引き続き、皆様の御支援をいただけますよう、お願い申し上げ、新年の御挨拶といたします。



## 令和8年 年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当）北川 修

新年、明けましておめでとうございます。

振り返りますと、昨年11月には、全国統計大会を林総務大臣と中野総務大臣政務官の御出席の下、多くの皆様の御参加を得て盛大に開催することができました。

同月には、日本で初めて国連統計委員会のSDGグローバル指標に関する専門家会合（IAEG-SDGs）を北九州市で開催し、各国から御参加いただきました。開催地北九州市を始め関係者の皆様の御尽力に、改めて厚く御礼申し上げます。

また、昨年は、国連が定める5年に一度の「世界統計の日（10月20日）」がある年ということで、12月に、国内外から統計関係者を招いたフォーラムを開催しました。今後とも我が国としては、統計に関する国際的な議論への参画や国際協力を推進してまいります。

また昨年10月には、統計委員会委員の改選が行われ、津谷委員長が就任されました。引き続き、統計委員会の

御指導の下、公的統計の総合的な品質の確保・向上に努めてまいります。

このように、昨年は、いろいろな出来事がありました。統計に関して大きな不適切事案が世を騒がせることもなく、比較的落ち着いていたといえるかもしれません。その一方で、取り巻く社会経済情勢の変化は加速しています。人口減少、地方の疲弊、かたやAIの急速な普及など、これらへの対応は、政府全体として、総務省として総力を挙げて取り組むべき課題であり、その中で、統計行政としても、AIやデータのマネジメント、統計・データの更なる活用や人材養成等といったことについて向き合っていくのか、次のフェイズに向けた検討が必要であろうと思っています。

今後とも皆様の御理解と御協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



## 令和8年 年頭の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 佐伯 修司

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。

統計センターは、引き続き、正確な統計の作成（統計をつくる）、統計データの利活用の推進（統計を活かす）、公的統計の発展の支援（統計を支える）の3つの使命を実現するため、中央統計機構の一員として、弛まぬ技術の向上と適正な組織運営に努めてまいります。

「統計をつくる」については、総務省統計局の所管統計と各府省等から受託した統計の作成に加えて、企業調査の回答を支援する事業を実施します。特に、統計行政における5年に1度の大事業である国勢調査の統計作成をしっかり実施してまいります。また、令和8年に実施される経済センサス・活動調査と社会生活基本調査の統計作成にも注力するほか、経済センサス・活動調査については、企業の回答も支援してまいります。

「統計を活かす」については、政府統計の総合窓口（e-Stat）を含む政府統計共同利用システムの利便性の向上、政府統計の地域別データを利用しやすく編集したSSDSE（教育用標準データセット）の普及などにユーザー目線で取り組みます。

「統計を支える」については、オンライン調査の実施、汎用集計システムの導入など各府省の統計業務の支援の適切な実施により、統計行政を盛り立ててまいります。

統計センターの活動は、統計調査の対象の世帯や企業の皆様の御協力はもとより、統計調査員、各府省及び都道府県・市区町村の統計担当者を始めとする多くの統計関係の皆様の御理解・御尽力があって、初めて円滑に進めることができます。皆様のお力添えを心からお願い申し上げ、新年の御挨拶といたします。

# 第73回全国統計大会を開催しました！

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩・発展のみならず、統計の普及や活用に資することを目的に開催しています。

73回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、令和7年11月19日（水）、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて、林 芳正総務大臣及び中野 英幸総務大臣政務官の出席の下、全国から約300名の統計関係者の御参加を得て、開催しました。

## 開 会

開会に当たって、まず、主催者として、林総務大臣から、次に、公益財団法人統計情報研究開発センターの木原 光資副会長から挨拶がありました。引き続き、来賓として都道府県統計連絡協議会会长の金子 光博東京都統計部長から祝辞をいただきました。



主催者挨拶をする林総務大臣

## 各種表彰

令和7年度に統計調査の実施、統計の普及等に功績のあった方々や団体に対し、「統計調査功績者」各省大臣表彰、Data StaRt Award～地方公共団体における統計データ利活用表彰～、統計データ分析コンペティション受賞者表彰、第73回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰、「統計の日」標語入選者表彰が行われました。

### 受賞団体・受賞者（敬称略）

#### 《「統計調査功績者」各省大臣表彰》

総務大臣表彰 仁科秀男（山梨県）、松葉善美（三重県）  
厚生労働大臣表彰 上田佳己（奈良県）  
農林水産大臣表彰 松岡繁（香川県）  
国土交通大臣表彰 みちのく興業株式会社（青森県）

#### 《Data StaRt Award～地方公共団体における統計データ利活用表彰～》

総務大臣賞 関市（岐阜県）

統計局長賞 大阪府  
特別賞 柏市（千葉県）、西宮市（兵庫県）、東広島市（広島県）

#### 《統計データ分析コンペティション受賞者表彰》

総務大臣賞 <高校生の部>  
加藤篤  
<大学生・一般の部>  
永渕真緒  
優秀賞 <高校生の部>  
杉野瑠美  
<大学生・一般の部>  
大野恒平  
統計数理賞 <高校生の部>  
水本優希、山口晃  
<大学生・一般の部>  
新井陽登、陸家傑、宮下真翔、岡田蒼未、柴田悠生  
統計活用奨励賞 <高校生の部>  
勝田花梨  
<大学生・一般の部>  
川村結愛、磯崎結希、鍛治和香、濱田侑弥、宮脇涉多

#### 《第73回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰》

総務大臣賞 岩佐葵（神奈川県・慶應義塾湘南藤沢中等部・高等部4年）  
文部科学大臣賞 金子凜奈（新潟県・上越市立国府小学校5年）  
日本統計学会会長賞 岸谷実玲（京都府・京都教育大学附属京都小中学校8年）  
日本品質管理学会賞 高井陽太（和歌山県・和歌山市立松江小学校2年）  
金丸三郎賞 宮本真聰（徳島県・藍住町立藍住北小学校4年）  
石橋信夫賞 有波大志（千葉県・茂原市立東中学校3年）

#### 《令和7年度「統計の日」標語入選者表彰》

特選 (高校生の部) 柳田詩月（広島県立呉商業高等学校2年）

## 受賞者謝辞

各種表彰の後、受賞者代表として、「統計調査功績者」総務大臣表彰を受賞した三重県の松葉様から謝辞が述べられ、授与者、主催者を代表して中野総務大臣政務官が挨拶しました。



「第73回全国統計大会」集合写真

# 「<sup>うま</sup>午年生まれ」と「新成人」の人口

「人口推計」は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から算出しています。  
新年にちなみ、令和8年1月1日現在における「<sup>うま</sup>午年生まれ」と「新成人」（平成19年生まれ・18歳）の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I <sup>うま</sup>午年生まれの人口は940万人

男性は456万人、女性は484万人

令和8年1月1日現在における<sup>うま</sup>午年生まれの人口は940万人で、総人口1億2296万人（男性5982万人、女性6314万人）に占める割合は7.6%となっています。

男女別にみると、男性は456万人、女性は484万人で、女性が男性より28万人多くなっています。

（表1、表2）

## 昭和53年生まれが最も多い

<sup>うま</sup>午年生まれの人口を出生年別にみると、昭和53年生まれ（令和8年に48歳になる人）が168万人と最も多く、次いで昭和29年生まれ（同72歳になる人）が147万人

人、昭和41年生まれ（同60歳になる人）が130万人、平成2年生まれ（同36歳になる人）が128万人などとなっています。最も若い平成26年生まれ（同12歳になる人）は100万人で、最も多い昭和53年生まれより68万人少なくなっています。（図1、表2）

注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

・図及び表中の年齢は、令和8年に誕生日を迎えた時の年齢

・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和8年生まれの<sup>うま</sup>午年のは含まれない。

表1 十二支別人口

十二支	人口 (万人)	総人口に 占める割合 (%)
総 数	12296	100.0
子 (ね)	1074	8.7
丑 (うし)	1087	8.8
寅 (とら)	1058	8.6
卯 (う)	1042	8.5
辰 (たつ)	1056	8.6
巳 (み)	1061	8.6
午 (うま)	940	7.6
未 (ひつじ)	997	8.1
申 (さる)	986	8.0
酉 (とり)	950	7.7
戌 (いぬ)	988	8.0
亥 (い)	1057	8.6

図1 男女、出生年別<sup>うま</sup>午年生まれの人口

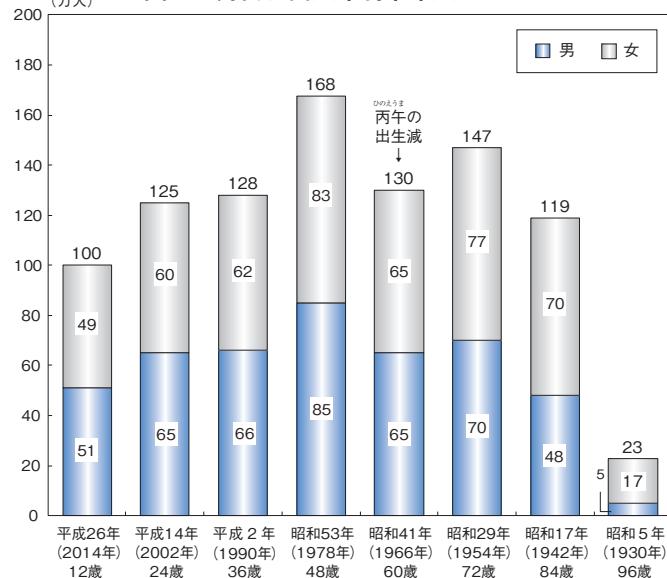


表2 男女、出生年別<sup>うま</sup>午年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占 める割合 (%)	男 (万人)	総数に占 める割合 (%)	女 (万人)	総数に占 める割合 (%)
総 数	—	940	100.0	456	100.0	484	100.0
平成26年 (2014年)	12歳	100	10.7	51	11.3	49	10.1
平成14年 (2002年)	24歳	125	13.3	65	14.1	60	12.5
平成 2年 (1990年)	36歳	128	13.6	66	14.4	62	12.9
昭和53年 (1978年)	48歳	168	17.9	85	18.7	83	17.2
昭和41年 (1966年)	60歳	130	13.8	65	14.3	65	13.4
昭和29年 (1954年)	72歳	147	15.7	70	15.4	77	15.9
昭和17年 (1942年)	84歳	119	12.6	48	10.6	70	14.5
昭和 5年 (1930年)	96歳	23	2.4	5	1.2	17	3.6

## Ⅱ 新成人人口（平成19年生まれ・18歳）は109万人

新成人人口は109万人で前年と同数

男性は56万人、女性は53万人

この1年間（令和7年1月～12月）に、新たに成人に達した人口（令和8年1月1日現在18歳の人口）は109万人で、前年と同数となっています。

男女別にみると、男性は56万人、女性は53万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数（人口性比）は105.6となっています。（表3、図2）

総人口に占める割合は前年に比べ上昇

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年）世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人（総人口に占める割合は2.40%）で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）世代の人

が成人に達した時に200万人台（最多は平成6年207万人）となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向となっています。

令和8年の新成人人口は109万人で前年と同数となり、最も少なかった令和6年に次いで2番目に少なくなっています。一方、総人口に占める割合は0.89%で、前年と比べ、0.01ポイント上昇となりました。割合の上昇は、総人口の減少の影響によるものと考えられます。（表3、図2）

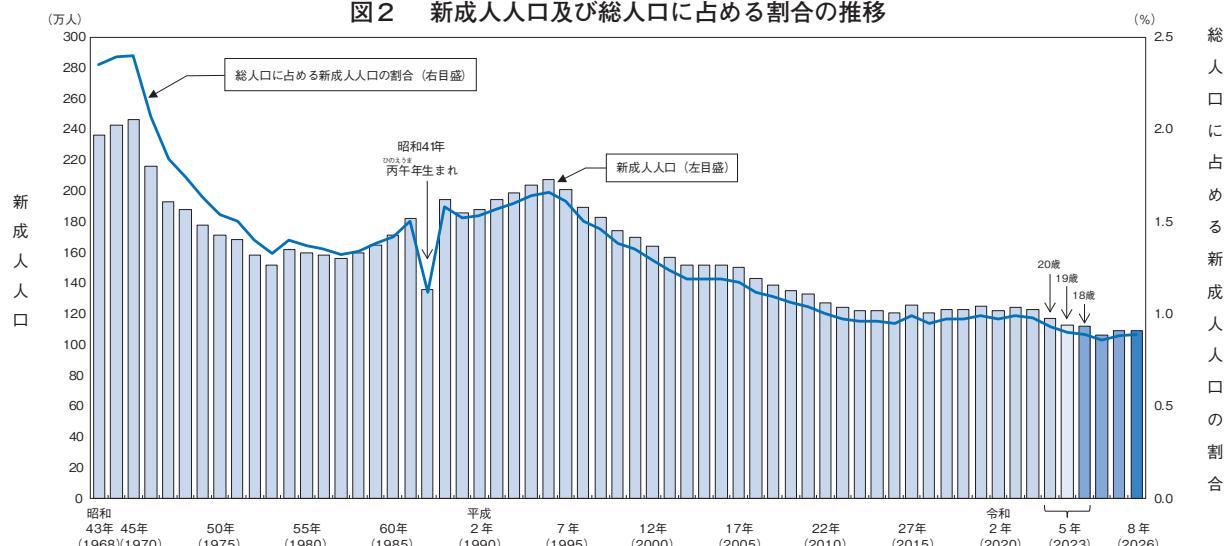
注) ・「人口推計」(各年1月1日現在)

- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
  - ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
  - ・昭和47年までは沖縄県を含まない。
  - ・新成人人口は、令和4年までは20歳、令和5年は18歳、19歳及び20歳（民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号）の施行に伴う経過措置）、令和6年以降は18歳を対象としている。

表3 新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			人口性比				
	男女計		男			男女計		男					
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女				
昭和43年	(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成11年	(1999)	170	87	83	1.35	105.2
44	(1969)	243	123	121	2.39	101.9	12	(2000)	164	84	80	1.29	105.4
45	(1970)	246	124	123	2.40	101.0	13	(2001)	157	81	77	1.24	105.3
46	(1971)	216	110	106	2.07	103.9	14	(2002)	152	78	74	1.19	104.7
47	(1972)	193	98	96	1.84	102.0	15	(2003)	152	77	74	1.19	104.7
48	(1973)	188	94	94	1.74	100.8	16	(2004)	152	78	74	1.19	104.7
49	(1974)	178	89	89	1.63	100.6	17	(2005)	150	77	73	1.17	104.9
50	(1975)	171	87	84	1.54	103.6	18	(2006)	143	73	70	1.12	105.0
51	(1976)	168	86	83	1.50	103.7	19	(2007)	139	72	67	1.09	106.4
52	(1977)	158	81	77	1.40	104.5	20	(2008)	135	69	66	1.06	105.2
53	(1978)	152	77	75	1.33	102.8	21	(2009)	133	68	65	1.04	104.9
54	(1979)	162	82	80	1.40	103.3	22	(2010)	127	65	62	1.00	104.7
55	(1980)	160	81	78	1.37	103.9	23	(2011)	124	63	61	0.97	104.2
56	(1981)	158	81	78	1.35	104.3	24	(2012)	122	62	60	0.96	104.9
57	(1982)	156	80	76	1.32	104.5	25	(2013)	122	63	59	0.96	105.4
58	(1983)	160	81	78	1.34	104.2	26	(2014)	121	62	59	0.95	105.1
59	(1984)	165	84	81	1.38	104.3	27	(2015)	126	65	61	0.99	105.5
60	(1985)	171	87	83	1.42	104.8	28	(2016)	121	62	59	0.95	105.1
61	(1986)	182	93	89	1.50	104.2	29	(2017)	123	63	60	0.97	105.8
62	(1987)	136	70	66	1.12	105.7	30	(2018)	123	63	60	0.97	105.5
63	(1988)	194	99	95	1.58	103.9	31	(2019)	125	64	61	0.99	105.5
64・ 平成元年	(1989)	186	96	91	1.52	105.3	令和元年						
2	(1990)	188	97	92	1.53	105.5	2	(2020)	122	63	59	0.97	105.8
3	(1991)	194	99	94	1.57	105.4	3	(2021)	124	64	60	0.99	105.6
4	(1992)	199	101	97	1.60	104.2	4	(2022)	123	63	60	0.98	104.4
5	(1993)	204	104	99	1.64	105.0			341	175	166	2.73	105.6
6	(1994)	207	106	101	1.66	105.0							
7	(1995)	201	103	98	1.61	105.6							
8	(1996)	189	97	92	1.50	105.3	6	(2024)	106	55	52	0.86	105.5
9	(1997)	183	94	89	1.46	104.7	7	(2025)	109	56	53	0.88	105.2
10	(1998)	174	89	85	1.38	105.0	8	(2026)	109	56	53	0.89	105.6

図2 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



# 2025年(令和7年)科学技術研究調査結果の概要

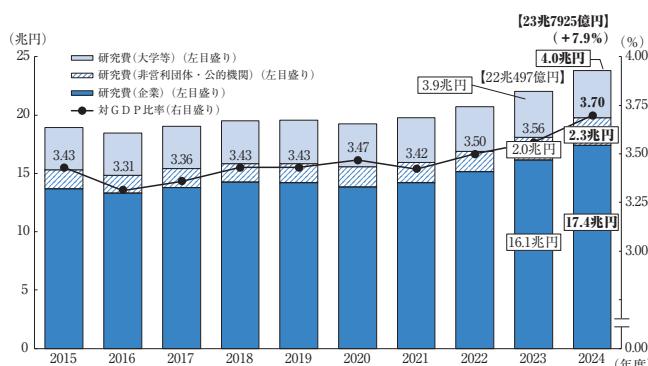
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等を対象に毎年実施している基幹統計調査です。調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法により、6月1日現在で実施しています。この度、2025年(令和7年)調査の結果を昨年12月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○研究費は23兆7925億円

2024年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は、23兆7925億円（対前年度比7.9%増）で、4年連続で増加し、過去最高となりました。

また、国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は、3.70%で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。（図1）

図1 研究費及び対GDP比率の推移



注1) 【】は研究費総額、( )は研究費総額の対前年度比

注2) 対GDP比率は、内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月8日公表）を用いて算出

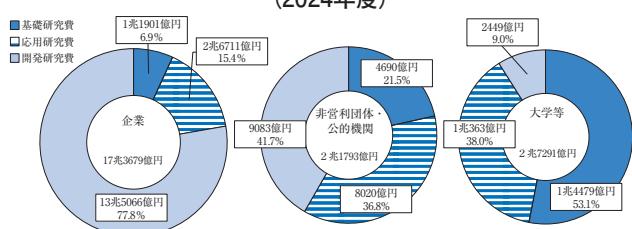
注3) 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

## ○性格別研究費は開発研究費が最多

2024年度の性格別研究費（自然科学に使用した研究費）は、開発研究費が14兆6598億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合65.8%）と最も多く、次いで応用研究費が4兆5095億円（同20.2%）、基礎研究費が3兆1070億円（同13.9%）となりました。

さらに研究主体別にみると、企業では開発研究費が13兆5066億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合77.8%）、非営利団体・公的機関では開発研究費が9083億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合41.7%）、大学等では基礎研究費が1兆4479億円（大学等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合53.1%）と、それぞれ最多となりました。（図2）

図2 研究主体、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（2024年度）



## ○研究者数は91万2800人

2025年3月31日現在の研究者数は、91万2800人（対前年度比0.6%増）で、2年ぶりに増加し、過去最多となりました。

2024年度の研究者1人当たりの研究費は2607万円（同7.3%増）で、4年連続の増加で、過去最高となりました。（図3）

図3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合で算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年度末現在の値

注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数（注1のとおり計上した人数）で、当該年度の研究費を除した値

## ○女性研究者数（実数）は19万400人

2025年3月31日現在の女性研究者数（実数）は、19万400人（対前年度比4.2%増）で、2年ぶりに増加となりました。研究者全体に占める割合は19.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、過去最高となりました。（図4）

図4 女性研究者数（実数）及び女性の割合の推移



注1) 研究関係業務に従事した割合で算出した実数で計算

注2) 女性研究者数（実数）は各年度末現在の値

# 令和8年度予算案の概要

令和8年度予算の政府案は、「令和8年度予算編成の基本方針」(令和7年12月9日閣議決定)を踏まえ、令和7年12月26日に閣議決定されました。

本予算案では、物価上昇に合わせた公的制度の点検も踏まえつつ、経済・物価動向等を適切に反映するなど、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進し、広く国民に恩恵が行き渡る予算が編成され、政府全体の一般会計の歳出総額は122兆3092億円と、7年度当初予算に比べ7兆1114億円の増額となっています。

本予算案のうち、総務省統計局、政策統括官(統計制度担当)が所管する経費については、総額350.7億円となっており、7年度当初予算に比べ567.9億円の減額となっています。

このうち、統計局が所管する経費については、令和8年経済センサス・活動調査の実施経費として157.2億円、令和8年社会生活基本調査の実施経費として8.5億円となっています。

円、となっているほか、経常調査経費として65.4億円などとなっています。

また、政策統括官(統計制度担当)が所管する経費については、統計専任職員配置費として100.7億円(定数は前年度比16人減の1,588人)、公的統計基本計画等推進費として0.3億円、統計調査員対策費として0.6億円、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費として4.1億円などとなっています。

また、これら令和8年度予算案のほか、令和7年12月16日に成立した令和7年度補正予算において、令和8年経済センサス・活動調査の円滑かつ確実な実施のために12.3億円などが計上されています。

なお、各統計調査のオンライン調査システムなどの政府情報システムに係る経費は、デジタル庁に予算計上されています。

## 令和8年度予算案(統計局・政策統括官(統計制度担当))

(単位:千円)

事項	前年度予算額(A)		令和8年度予算案(B)		比較増△減額(B-A)	
	総額	うち委託費	総額	うち委託費	総額	うち委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	315,011	0	310,149	0	△ 4,862	0
・統計委員会運営経費	44,733	0	46,305	0	1,572	0
(項) 統計調査費	91,542,116	64,814,073	34,758,874	22,462,559	△ 56,783,242	△ 42,351,514
・労働力調査	1,989,138	1,940,884	2,096,726	2,048,468	107,588	107,584
・小売物価統計調査	817,348	811,497	856,535	849,924	39,187	38,427
・家計調査	1,517,249	1,467,241	1,576,602	1,526,362	59,353	59,121
・個人企業経済調査	142,513	0	142,609	0	96	0
・科学技術研究調査	37,748	0	37,748	0	0	0
・人口移動報告	3,799	0	3,799	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	51,536	26,956	51,307	24,659	△ 229	△ 2,297
・家計消費状況調査	755,932	0	769,620	0	13,688	0
・サービス産業動態統計調査	473,877	0	594,916	0	121,039	0
・家計消費単身モニター調査	386,318	0	406,178	0	19,860	0
・経済センサス経費	3,153,136	263,909	15,766,616	7,172,967	12,613,480	6,909,058
・令和8年経済センサス・活動調査費	[12,354,599]	[6,748,441]	240,600	15,720,192	7,144,304	[3,365,593]
・令和6年経済センサス・基礎調査費	69,118	[0]	0	4,488	0	[4,488]
・調査区管理費	36,582	23,309	41,936	28,663	△ 64,630	[0]
・社会生活基本調査経費	[647,959]	[573,713]	0	854,206	711,697	[206,247]
・就業構造基本調査経費	16,325	0	0	711,697	837,881	[137,984]
・[8,774]						711,697
・住宅・土地統計調査経費	0	0	9,293	0	[519]	[0]
・[0]					9,293	0
・国勢調査経費	5,327	0	351	0	[351]	[0]
・[0]					△ 4,976	0
・令和7年国勢調査費	[50,499]	[0]	50,433,335	81,406	0	[30,907]
・令和7年国勢調査費	67,910,294	[49,177]	[0]	0	△ 67,828,888	△ 50,433,335
・令和12年国勢調査準備費	67,910,294	[1,322]	50,433,335	79,688	0	[30,511]
・令和12年国勢調査準備費	0	0	0	0	△ 67,830,606	△ 50,433,335
・[396]					1,718	[0]
・全国家計構造調査経費	[5,636]	797	0	1,704	0	[△ 3,932]
・[0]					0	0
・経済構造実態調査経費	3,148,081	0	191,442	0	△ 2,956,639	0
・令和7年経済構造実態調査費	3,147,873	0	22,707	0	△ 3,125,166	0
・令和9年経済構造実態調査準備費	0	0	135,338	0	135,338	0
・令和10年経済構造実態調査準備費	0	0	33,397	0	33,397	0
・令和6年経済構造実態調査費	208	0	0	0	△ 208	0
・統計データ利活用の推進	17,773	2,239	17,332	2,239	△ 441	0
・事業所母集団データ整備費	142,899	0	142,902	0	3	0
・統計人材の確保・育成	45,986	0	47,624	0	1,638	0
・統計指導者講習会実施経費	6,429	5,896	6,440	5,896	11	0
・産業連関表作成費	61,848	0	27,343	0	△ 34,505	0
・統計調査員対策費	63,207	43,189	64,967	44,946	1,760	1,757
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	21,046	12,487	14,090	7,581	△ 6,956	△ 4,906
・公的統計基本計画等推進費	51,040	0	32,316	0	△ 18,724	0
・統計専任職員配置費	9,805,480	9,805,480	10,066,860	10,066,860	261,380	261,380
・国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費	413,654	960	410,998	960	△ 2,656	0
合計	91,857,127	64,814,073	35,069,023	22,462,559	△ 56,788,104	△ 42,351,514

注) [ ] 内は前回(令和3年度)予算額を示す。

注) オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

# 最近の数字

	人口	労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり	1世帯当たり 消費支出 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
								2020=100	兆円	円	円
実数	2025.	7	123,367	6850	2.3	416,744	102.1	36.5	305,694	559,705	111.9
		8	P 12330	6835	2.6	299,955	100.6	P 35.9	313,977	506,538	112.1
		9	P 12317	6863	2.6	297,787	103.2	P 38.6	303,214	413,961	112.0
		10	P 12321	6865	2.6	299,801	104.7	P 36.9	306,872	499,170	112.8
		11	P 12319	6862	2.6	P 310,202	P 102.0	...	314,242	425,503	113.2
		12	P 12316	...	...	...	...	...	...	...	P 111.9
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%
		前年同月比	2025.	7	—	0.8	* -0.2	3.4	* -1.2	5.5	1.4
				8	—	0.3	* 0.3	1.3	* -1.5	P 5.7	2.3
				9	—	0.7	* 0.0	2.1	* 2.6	P 7.2	1.8
				10	—	0.8	* 0.0	2.5	* 1.5	P 5.3	-3.0
				11	—	0.7	* 0.0	P 0.5	* P -2.6	—	2.9

(注) P: 速報値 \*: 対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



## 統計関係の主要日程 (2026年1月～2026年2月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月9日	ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～【第1回】【ライブ配信】	2月4日	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「データサイエンス入門」開講(～3月3日)
21日	人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」【集合】(～23日)	～	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～3月3日)
27日	ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～【第2回】【ライブ配信】	10日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～3月10日)
～	ミクロデータコース「ミクロデータ分析-Rによる統計解析-」【集合】(～30日)	～	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～3月10日)
28日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～2月24日)	～	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「データサイエンス演習」開講(～3月10日)
～	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～2月24日)	～	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～3月10日)
～	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「政策立案と統計」開講(～2月24日)	～	オンライン統計研修【第4回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(～3月10日)
～	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～2月24日)	～	～
2月2日	人口・経済統計コース「経済予測」【集合・ライブ配信】(～6日)	16日	ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～【第3回】【ライブ配信】
4日	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～3月3日)	19日	令和7年度都道府県等統計主管課(部)長会議
～	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「政策評価と統計」開講(～3月3日)	25日	地域分析コース「GISによる統計活用」【集合】(～27日)
～	オンライン統計研修【第4回】データ利活用コース「ビッグデータ利活用-基礎から応用まで-」開講(～3月3日)		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月9日	家計調査(家計収支編: 2025年11月分)公表	2月20日	サービス産業動態統計調査(2025年12月分速報及び2025年9月分確報)公表
～	家計消費状況調査(支出関連項目: 2025年11月分)公表	～	消費者物価指数(全国: 2026年1月分)
～	消費動向指標(CTI)2025年11月分公表	～	小売物価統計調査(全国: 2026年1月分)公表
～	小売物価統計調査(ガソリン)2025年12月分公表	～	統計でみる都道府県のすがた 2026刊行
20日	人口推計(2025年8月1日現在確定値及び2026年1月1日現在概算値)公表	～	人口推計(2025年9月1日現在確定値及び2026年2月1日現在概算値)公表
23日	消費者物価指数(全国: 2025年12月分及び2025年平均)公表	27日	消費者物価指数(東京都区部: 2026年2月分(中旬速報値))公表
～	小売物価統計調査(全国: 2025年12月分)公表	～	小売物価統計調査(東京都区部: 2026年2月分)公表
～	サービス産業動態統計調査(2025年11月分速報及び2025年8月分確報)公表	～	日本の統計 2026刊行
～	家計調査(貯蓄・負債編: 2025年7～9月期平均)公表	～	世界の統計 2026刊行
30日	労働力調査(基本集計)2025年12月分、2025年10～12月期平均及び2025年平均公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2026年1月分)公表
～	消費者物価指数(東京都区部: 2026年1月分(中旬速報値))公表		
～	小売物価統計調査(東京都区部: 2026年1月分)公表		
2月上旬	住民基本台帳人口移動報告(2025年12月分)公表		
～	住民基本台帳人口移動報告(2025年結果)公表		
6日	家計調査(家計収支編: 2025年12月分、10～12月期平均及び2025年平均)公表		
～	家計消費状況調査(支出関連項目: 2025年12月分、10～12月期平均及び2025年平均ICT関連項目: 2025年10～12月期平均及び2025年平均)公表		
～	消費動向指標(CTI)2025年12月分、10～12月期平均及び2025年平均公表		
～	小売物価統計調査(ガソリン)2025年1月分公表		
13日	労働力調査(詳細集計)2025年10～12月期平均及び2025年平均公表		

### 編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyou1@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。